投資信託セミナー2010 in 東京

約4年ぶりにゼロ金利が復活し、預貯金だけでは資産を増やせない時代が続く。資産運用のポイント、とりわけ投資信託の活用について議論する「投資信託セミナー2010in東京」（主催・社団法人投資信託協会、毎日新聞社）が11月14日、都内で開かれた。20代からシニア世代まで幅広い層から約250人が参加。「投資信託を賢く利用するために」をテーマに、週刊エコノミストの内野雅一編集長をコーディネーター、ファイナンシャル・プランナー3人をパネリストとしてディスカッションを繰り広げた。また、国際弁護士の八代英輝さんの特別講演も行なわれ、米国在住中の経験を踏まえて日米の投資に関する考え方の違いを紹介した。

「投資信託を賢く利用するために」をテーマにディスカッションするパネリスト

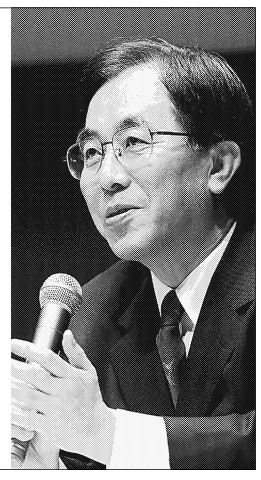
内野　投資信託とはどんなものか。他の金融商品とはどう違うのか。資産運用をどう考えればいいのか。一線で活躍するFPの皆さんにお伺いしていきます。手元にまとまったお金があるとして、どのように運用すべきかお教えください。

神戸氏　大きく三つに分けて考えてください。一つ目は生活資金。半年分の生活費を流動性が高い預貯金にします。二つ目は自動車や子どもの学資など支出予定のある資金。安定性が確保された定期預金や債券にしておきます。三つ目は減らしたくないお金。これは収益性のある金融商品に投資します。流動性、安定性、収益性の全部を兼ね備えた金融商品はありません。

難しいのは収益性のある金融商品です。特に外国の株や債券は選びにくい。基本は、株は新興国中心、債券は先進国中心。新興国株が下落する時は債券も下落します。一方、先進国の債券の値動きは安定的で新興国株の値下がりを補えます。株も債券も新興国では分散投資ならぬ「分散投機」になってしまいかねません。

新倉氏　投資信託は価格が下がり元本割れすることもあるし、外貨建ての株式や債券を組み入れる場合は為替変動の影響を受けます。リスクを軽減するためには分散投資することが重要です。相談に来る方で、「分散しています。外国債券型投信を3本買いました」と言う方がいましたが、例えば、同じ国を対象にした債券型投信を複数買っても分散投資にはなりません。異なる値動きをする投信を買ってこそ分散投資になるのです。自分で外国の債券や株を選んで分散投資するのは大変です。その点、投信はファンドマネジャーという運用の専門家が数多くの債券や株から選び、分散投資した商品です。先進国24カ国分の債券に投資するタイプ、多数のインド株を組み入れたタイプなど種類が豊富です。金融機関によって1000円から1万円程度で申し込めます。

資産運用は目的持って



神戸 孝氏

かんべ・たかし　FPアソシエイツ&コンサルティング代表取締役。三菱銀行、日興證券を経て99年に同社を設立し、自らもFPとして相談に乗る。

新倉 由紀氏

にいくら・ゆき　ストックアンドフロー所属FP。証券会社などを経て、95年にFP資格を取得。顧客が抱えるマネー以外の悩みにも耳を傾ける。

藤川 太氏

ふじかわ・ふとし　家計の見直し相談センター。自動車会社の研究開発者を経て、01年に同社設立。1万3000世帯以上の相談を受けてきた。

■シャープレシオで探す

内野　少額で始められる点がメリットで、価格が下がる時に備えて分散投資が必要ということですね。金融知識があまりない人はどのようにして投信を選べばいいのですか。

神戸氏　過去の騰落率を見てもうまくいきません。「シャープレシオ」というリスク（値動きの大小）とリターンの関係を示す指標を見て、リスクが少なくてリターンが大きいものを探すことです。シャープレシオはインターネットの投信情報サイトで調べられます。

内野　経済誌を作る現場で、米国がものすごい金融緩和をしてあふれたお金がどこに行くのか、いつも考えています。新興国やコモディティー（国際市況商品）に資金が流れていますが、株価や企業がどうなるのか読み切れません。資産運用に当たって複雑な世界経済の情勢にどういう心構えで接すればいいのでしょうか。

藤川氏　何を目的に資産運用をするかを考えてください。インフレから身を守る、金持ちになる、リタイア後の生活、子育てといった目的に応じて必要額が決まるのに、リターンばかりに目を向ける人が多いのが実情です。世界経済は10年に2度ぐらいの頻度で周期的にクラッシュを起こしています。相場がいい時は目隠しをしても儲かるし、悪い時に投げ売れば大きく損をします。

リターンばかりに目を向けるのではなく、リスクをどうコントロールするかを考えることが重要なのです。「いくらまでの損失なら耐えられるか」と自問してください。「50万円は大丈夫だが100万円だと心が折れる」という方は50万円の3～4倍を投資額にすればいい。分散投資をしても相場が悪い局面では3割程度の損失は覚悟する必要があるからです。

■不安抱え20代も相談に

内野　今の若い方は給料がそう上がらず会社の存続も分からない時代に生きています。一方で、定年を迎えた方はこれまでずっとインフレの時代に生きてこられた。世代間でお金に対する考え方も違うと思いますが、いかがですか。

新倉氏　最近は20代の方が「結婚が決まったので」と2人で来ることも増えてきました。結婚後、出産前のタイミングで相談に来てくれます。やはり不安な時代を反映しているのだと思います。

セミナーには約250人が参加した

神戸氏　「額に汗して働くのが重要で、投資はいかがなものか」という考え方でも以前ならOKでした。87年のブラックマンデーの時に困ったのは投資をしていた人だけだったのです。

■次のバブル警戒必要

内野　私は88年に毎日新聞経済部に異動し、バブルや金融危機を見てきました。実に変化が激しい時代であり先を見渡すのは難しい。投資を考えるうえで2011年はどんな年になるとお考えですか。

藤川氏　世界で過去にない規模の金融緩和合戦が起きています。バブルのツケを新たなバブルで払おうとする発想で、次のバブルを警戒しなければならない。日本は03～07年にかけて似た現象を経験していますが、今回は世界を巻き込みます。コモディティー価格の上昇がありそうです。

新倉氏　米大統領選の1年半前から相場が持ち直す過去のデータからそろそろ動き出すと感じています。ただし生産性向上と人口増加がない国に経済成長はなく、そんな国に長期投資をする気は起きません。かわいいお金には旅に出ていってもらおうと思います。

神戸氏　私は日本の失われた20年はソ連の脅威がなくなり米国にとって日本の価値が下がったのが一因だと思っています。その点で最近の日中及び米中の対立の推移に注目しています。米国が日本の価値を再認識することになれば、デフレ脱却の道筋が見えてくるかもしれないからです。

しかし、サブプライム・ショックは投資をしていない日本のサラリーマンにも大打撃を与えました。経済と金融のグローバル化の結果、誰もがマーケットの影響を直接受ける時代です。現役世代は特に投資に取り組む必要があると思います。

シニアこそ、リスク分散

特別講演

八代 英輝氏

やしろ・ひでき　慶応義塾大卒業後、裁判官、弁護士を経て、01年に渡米。ニューヨーク州弁護士資格を取得後、ウォール街の大手法律事務所に勤務。05年、独立し八代国際法律事務所を開設。

最近、私の法律事務所では、シニア世代から投資に関する相談を数多く受けています。典型的なケースは未公開株の勧誘。「有望な特許を持つ会社の株を買えば、上場時に莫大な利益が得られる」と勧誘を受け、退職金を全部つぎ込んだ方がいました。大切な老後資金を上場の可能性が疑わしい株に投資してしまったのです。多額の資金を一気に投資してしまう方があまりに多いと感じています。

私は金融の専門家ではありませんが、以前、米国に住んだ経験から、米国人の投資に対する考え方が参考になると思っています。米国に住み始め、米国人は借金にためらいがなく、あまり貯金をしないことに気づきました。5ドルの買い物でもクレジットカードを使い、利用枠を増やすことに熱心です。それでいて現金が余ると貯金をせずに金融商品に投資するのです。

日本と大きく異なるのは一度に投資する金額。日本では投資といえば50万円、100万円というイメージがあると思いますが、米国人は「100ドル余ったから投資しよう」と考えます。

投資の目的は、子どもの学資、住宅購入資金、老後資金などで、日本とさほど変わりません。私が接した米国人は目的に応じて金融商品をうまく使い分けていたのが印象的でした。支出時期がそう遠くないなら流動性が高い米国債などの債券。支出時期がもっと先なら株式を購入するのです。

100ドル程度の少額資金だと株式を買うには足りません。私の同僚は「ミューチュアル・ファンド」という金融商品に投資していました。帰国してから知りましたが、これは日本の「投資信託」とほぼ同じ金融商品だったのですね。ダウやS&Pといった株価指数に連動するものなど投資対象が多彩で、少額でも買えるのがメリットです。

帰国後、東京にある米国法律事務所に着任したところ、給料が米ドル建てでしたので為替の変動を露骨に受けてしまいます。そこで投信、株式、不動産などいろいろな投資を試ました。失敗も少なくありませんし、反省することも多々あります。

今、改めて米国人の投資スタイルを思い起こしています。一気に100万円投じるのではなく、損失が生じても笑って済ませることができる額を、何度かに分けて投資する。シニアの方には特に参考にしていただきたいと思います。

広告　企画／制作 毎日新聞社広告局

資産運用は、時間を味方につけましょう。

社団法人 投資信託協会

リスクを小さくするための方法、知っていますか？
「資産の分散」「長期の保有」そして「時間の分散」です。

値動きのある投資信託は、時間を味方につけて、
少しずつ分けて購入することでリスクを分散。
資産運用、考えてみませんか。

詳しくは投資信託協会のホームページ、ガイドブックをご覧ください。

投資信託を知りたい方に

無料 ガイドブックプレゼント
（各1冊セット）

ご希望の方は、投資信託協会ホームページからお申し込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。（お届けは2週間前後となります。）

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1 東京証券取引所ビル6階
（社）投資信託協会M係

※いただいた個人情報は、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。

（2010年版）　（2010年版）

携帯電話はこちら

投資信託協会では各種講演会やセミナーを開催しています。詳しくはホームページのセミナー情報をご覧ください。

投資信託協会　検索　www.toushin.or.jp